

米国支配：偶発的か、あるいは意図的か？

1898年、米国でフィリピンを同国の植民地として主張すべきかどうかを検討された際、アルバート・ベバリッジ上院議員は次のように主張した。「太平洋を制する大国は世界を制する大国である。そして、フィリピンを領有すれば、その大国の地位にはアメリカ共和国が就き、これは恒久的に続く。」(Asia Link, May/June, 1990年, 2頁)。

「全半球が事実上我々のものとなる日が遠からずやってくる。我々の人種的優越性のゆえ、道徳的見地から我々に属するものである。」と、タフト大統領は語った (Noam Chomsky Year 501, 158頁)。

ロバート・オルズ国務次官は1927年、「我々は中米の運命をまさに握っており、また、そうするのは、国益のためにこのような進路・・・をとる必要があるという単純な理由からである」、と述べた (Tom Berry et al. Dollars and Dictators, the Resource Center, Albuquerque, 1982年, 5頁)。

1948年、ジョージ・ケナン国務省計画担当主任は米国の政策の基本目標について次のように述べた。

「(前略) 我々は世界の富の約50%を占めているが、人口ではわずか6.3%に過ぎない。このような状況において、我々が嫉妬と憤慨の的になることは避けられない。今後、我々に真に課せられたことは、国家安全保障を決定的に損なうことなく、このような格差にある地位を維持できるような、ある種の関係を作り出すことである。そのためには、全ての感傷と夢想を捨て去り、どこにあっても眼前の国家目的に専念する必要がある。我々は今日、愛他主義や世界への慈善といった贅沢をする余裕があるなどという、自己欺瞞に陥る必要はない・・・。我々は人権、生活水準の向上、民主化といった、不明瞭で非現実的な目的について語るのをやめるべきである。遠からず、我々はむきだしの大国主義で対処しなければならなくなる。理想的なスローガンに邪魔されることが少なければ少ないほど良い。」(Jack Nelson-Pallmeyer War against the Poor, Orbis Books, Maryknoll, New York, 5頁)。

1948～49年 第二次大戦後の「新世界秩序」の中、「南」の各地域に特定の役割を課す上でケナンは次のように勧告した。アフリカはヨーロッパの再建のために「開拓」され、また、東南アジアは「日本と西欧への原材料供給基地として主要な役割を果す。」(Noam Chomsky 前掲書, 30、43、121頁)。

1954年 米国政府がグアテマラ政府転覆を準備していた時に、国務省のある官僚は次のように警告した。グアテマラは「ホンジュラスとエルサルバドルの安定に大きな脅威となってきた。同国の農地改革は宣伝活動の強力な武器である。すなわち、農地改革の広範にわたる社会プログラムは、労働者・農民の上層階級・外国大企業に対する闘争勝利に貢献するもので、同様な条件が広がる中米近隣諸国の民衆に対し強く訴える。」(同上書、37頁)。

アイゼンハワー大統領が諮問した、CIAに関する「ドゥーリトル報告」(1954年)によれば、「米国が生き残るためには、『フェア・プレイ』という米国民が馴染んできた考え方を再考しなければならない。我々はスパイ活動並びに対抗スパイ活動を効果的なものに発展させ、敵よりももっと狡猾で、洗練され、しかも効果的な方法を用いて、彼らを転覆、妨害、そして破壊するようにならなければならない。」(National Catholic Reporter, 28-8-87, 3頁)。

ケネディ大統領及びその顧問たちは「ミサイル・ギャップ」があると主張し、ミニットマン(大陸間弾道ミサイル)1,000機をはじめ、他の主要な戦略兵器で軍隊を増強し始めた。それにより軍拡競争は新たな段階に突入することになった。レーガン大統領は「脆弱性の窓」があると主張し、平時における史上最大の軍備増強に着手した。両大統領ともこれらの主張がまったくの欺瞞であり、いかなるギャップもおおよそ10対1の割合で米国が優位にあることを知っていた。ケネディ政権下で国家安全保障顧問を務めたマックジョージ・バンディがある部外秘覚書で述べているように、ミサイル・ギャップが存在しないということは関係ない、これは少なくとも、米国の外交政策の要として、軍拡をエスカレートさせ、外国への政治的干渉を増加させるという、ケネディが当時やりたかったことに対する口実を与えたのだから。(Chomsky, NCR, 29-5-87, 9～11頁)。

米国は二つの理由から、ソ連と大きく対決し、軍事システムを拡大させることを望んだ。第一に、いわゆる「核の傘」という、その内側では米国が干渉と転覆とを広大な勢力範囲内で行える防護壁を創出すること。第二に、米国の軍事システムは国家産業経営という我々のモデルのまさに基礎を成していること。これは米国の納税者にとって多かれ少なかれ、ハイテク先進産業への助成を余儀なくされる過程である(同上)。

米国民を管理し、彼らが基本的に反対している政策を支持するよう仕向けるためには、彼らに恐怖心を起こさせる必要があった。その一つの方法には、国

際的テロリズムについてキャンペーンを張ることがあった（同上）。米国が世界帝国としての責務を担うのに必要とするような支持を得るには、「この国を縮み上がらせなければならない」とハリ－・トルーマン大統領は語った（NCR, 28-8-87, 3頁）。

ノーム・チョムスキーによれば、米国の政策決定者が自らの意志をニカラグアに押しつける決定を下した理由には二面性があった。第一に、世界人口の5%にすぎない米国が毎年世界で生産される財・サービスの40%を消費する状態は、第三世界の資源に対するアクセスが保証されるだけでなく、同国の売買価格を決定できるようにならない限り、続かないこと。第二に、国内、あるいは第三世界の従属関係にある諸国においても、米国は意義のある民主主義を許容できないことである。チョムスキーの定義では、意義のある民主主義とは「社会生活の諸条件の決定に、本当の意味で民衆が参加するシステム」のことである。

「CIAの作戦はこれらの条件と切り離すことはできない。警察・軍事勢力、特に情報部門に対する我々の訓練と支援は、我が国による軍事援助派遣団や治安プログラムを通じた他の支援と結び付いて、政権にある少数派に未だかつてない程強力な手段を与える。これらの手段によって、彼らは権力を維持し、国民所得のうち不釣り合いに大きな割合を確保し続けることができる。極左派に潜入し壊滅させるという我々の作戦もまた、政権少数派に対する大きな危険因子を除去することで、彼らの立場を強化する役割を果す。」（Agee, Philip, CIA Diary - Inside The Company, Penguin, 1978、504頁）。

「先進諸国の繁栄はそのかなりの部分が、貧困諸国からの一次産品をどれ程の最低価格で購入するか、そして高価な資本財・最終財をこれら諸国へどれだけ輸出できるかにかかっている。この種の繁栄を維持するには、先進諸国と低開発諸国との相対的格差を持続しなければならない。すなわち、貧困層を貧しいままにしておくことである。」（同上書、595頁）。

「南」は奉仕の役割を課せられ、資源、低廉な労働力、市場、投資機会、そして近年は公害輸出の場を提供する（Chomsky, Year 501, 93頁）。

「アメリカの資本主義は貧民の搾取をそのまま基盤にし、個人的な強欲が根本的な動機になっており、強圧、すなわち秘密警察的な力なくしては、とても生き残ることができない。」（Agee、前掲書、597頁）。

米国は1990年に3,000の在外軍事基地を所有していた。これら基地の

存在意義は当該地域の資源や市場及び海上輸送路（シーレーン：SLOCs）への米国のアクセスを保護することであった。クラーク空軍基地（フィリピン）の元司令官、バーンズ将軍によれば、基地は「相手にパンチを食らわせて、(米国)の貿易主導権及び経済的権益を保護する」ものである（Asia Link、前掲、1及び3頁）。

総合長期戦略委員会（1987年頃、国防省が召集）は、その「差別的抑止」研究の中で、環太平洋、ペルシヤ湾及び地中海における米国支配の継続が重要であることを強調した（同上、14頁）。

ホワイトハウスは毎年議会に対して報告書を提出し、米国が直面する軍事的脅威のため膨大な支出が必要であることを説明する。この支出は、はからずも国内においてはハイテク産業を維持し、外国においては抑圧を維持する。冷戦後初めての報告書は1990年3月に出された。ロシアは舞台から消えており、同報告書はついに、敵は第三世界であることを率直に認めた。さらに、米国軍事力は第三世界、主として中東（ここでは「我々の権益に対する脅威を・・・クレムリンのせいにはできない」）を攻撃目標にしなければならいと結論づけた。（Chomsky, Year 501, 93頁）。

米軍はペルーに派遣されてきており、そこで建設中の新米軍基地は、麻薬取引や「輝ける道」のゲリラに対するペルー軍の戦いを支援することが表向きの目的である。しかし実際は、この米国軍事介入の目的は「アンデス山系の渓谷や森林に米国が進出すること」であり、これは同国のアメリカ大陸支配を強化しようとしているからにはほかならない（Asia Link、前掲、14～15頁）。

1992年2月付の国防省による防衛計画策定指導案は部外秘であったが、報道機関に漏洩した。それによれば、この案は2000年に向けた予算政策について「国防長官が出した最終的な指導」である。米国は「世界的規模の力」と独占的な戦力を保持しなければならない。それから、その「新秩序」を将来に亘って「防護」しながら、他諸国には米政府が定義するところの「正当な権益」を追及させておく。米国は「先進工業国の権益を十分に斟酌して、これら諸国が米国のリーダーシップに挑戦するか、確立している政治経済秩序の転覆を図るか、あるいはこれまで以上に大きな地域的、世界的役割を果たすことを望むことさえ、思い止まらせなければならない。」（Chomsky, Year 501, 48頁）。

食糧「援助」に関するメモ

米国議会は1812年、ベネズエラの地震被災者への緊急食糧援助として5万ドルの計上を承認した。RAND社エコノミストのチャールズ・ウォルフによれば、これは政治目標を達成するために有益な経済的手段であり、この場合の目標はスペインに対する（不成功に終わった）反乱への支援であったという。それ以来ずっと、米国は一貫して困窮者への援助を他国政府に対する政治的影響力の強化と、自身の市場拡大とに結び付けてきた。

第一次大戦後、ハーバート・フーバー大統領は米国産小麦を欧州諸国に売却するや否や、彼がその政策に同意しない相手には食糧援助の打切りをたてに威嚇するだけで、欧州におけるいくつかの問題を無理矢理に決着した。彼はハンガリーのベラ・クン政権転覆に力を貸して、その直後に同国への食糧搬送を再開し、他方、ポーランドに「示唆した」のは、国民がパデレフスキの首相就任という彼の選択を受け入れるならば、食糧援助の増加を期待してもよい、というものであった。ウィーンにおいては、共産党に鼓舞された勢力の権力奪取が差し迫っていると感じた時、それを未然に防いだ。フーバーが用いた急場の措置は単純で、「公序が乱されることがあればどんな場合でも、食糧搬送は不可能となり、ウィーンは絶対的な飢餓に直面せざるをえない」、との警告を知らしめるだけであった。

食糧「援助」は経済上の投資でもあり、日本がその好例である。1954年の平和食糧計画開始以来、日本はほぼ4億ドル相当の食糧援助を受けたが、1975年までに200億ドルを越える食糧を購入した。このような市場の開拓は、可能であればどのような場所であろうと、子供達を無償給食プログラムに参加させることで進む。「米国後援の学校給食プログラムで米国産牛乳とパンを好むようになった日本の生徒は、それ以降、日本が米国農産物の最大購入国となるのに寄与してきた」と、マクガバン上院議員は1964年に語った。さらに彼によれば、「将来の大食糧市場とは、平和食糧計画を通じて米国産物を食するようになりつつある人口が膨大に存在する地域である。我々が今日援助している人々は、我々の明日の顧客である・・・」。

アール・ブッツ元農務省長官が語った次の言葉は広く引用された。「食糧は武器である。それは今や、我々の主要な交渉手段の一つである。」